



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2020年4月

2020年4月15日発行

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、新型肺炎の感染拡大の影響により、個人消費や輸出の落ち込み、サプライチェーンの混乱による企業生産活動の停滞などを通じて、大きく下押しされると考えます。

物価については、2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.6%（1月0.8%）となりました。今後も、前年比で小幅なプラスの伸び率が継続すると考えます。

政府は、新型コロナ感染症対策として事業規模108兆円、財政支出39兆円の経済対策を閣議決定しました。財政支出の内訳として、マスク・消毒液等の確保や検査体制の強化、治療薬・ワクチンの開発等の医療体制の整備に2.5兆円、中小・小規模事業者への支援、個人への現金給付等、雇用維持と事業継続に22兆円、観光・運輸・飲食業への支援等、経済活動の回復に向けた消費喚起策に3.3兆円等が予定されています。

債券市場

◆ 前月の振返り

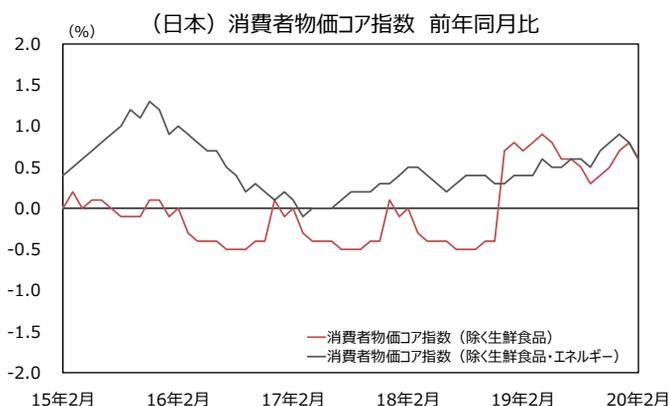
3月の国内債券市場の利回りは上昇しました。新型肺炎の感染拡大を受けて、投資家のリスク許容度の極端な低下から現金選好が強まり債券が売られたことや、財政拡大に対する懸念から、利回りは急速に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、投資家の現金選好の後退とともに、利回りは低下傾向を辿ると予想します。

ただし、政策金利の引き下げは見込みにくいと、低下幅は限定的と考えます。

新型肺炎の今後の状況や実体経済への影響が不透明であることや、日本銀行の緩和姿勢の継続が予想されることから、今後も、国内債券利回りは低水準での推移を予想します。



	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	-0.10%	-0.10%	-0.15%	-0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

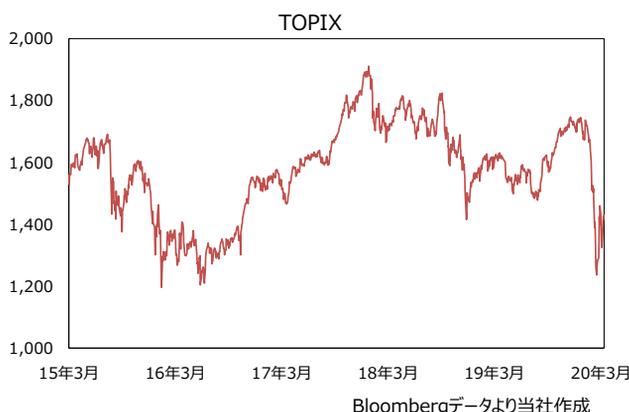
◆ 前月の振り返り

3月の国内株式市場は、欧米で新型コロナウイルスの感染者数が増え続けるなか景気後退が意識され、大きく下落しました。

◆ 見通し

国内株式市場は、上値の重い展開を予想します。感染者数の増加ペースが緩やかであった日本においても、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速しているため、当面の経済活動が大幅に制限される公算が高まっており、企業業績に対する市場の期待は大きく切り下がらざるを得ず、当面の株価の重石になると考えます。

一方、東証一部平均の株価純資産倍率は1倍前後まで低下しており、日銀によるETF買いが需給面での支えとなることから、下値は限定的であると考えます。



	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,400	1,500	1,550	1,600

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、多くの経済活動に制限がかかっており、失業率の悪化や生産活動の停止など、内需、外需の両面で大きな景気下押し圧力がかかっています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、2月は前年比1.8%（1月1.7%）となりました。また3月の失業率は4.4%（2月3.5%）に大きく悪化しました。

米国では景況感や失業率の悪化など感染拡大による経済への影響が顕在化する中で、景気後退の可能性が高まっています。3月に大規模な金融緩和策と財政政策の実施が発表されましたが、今後も経済活動抑制が長期化する場合には、特に影響の大きい産業や個人への支援策を中心に経済対策が実施されると考えます。

債券市場

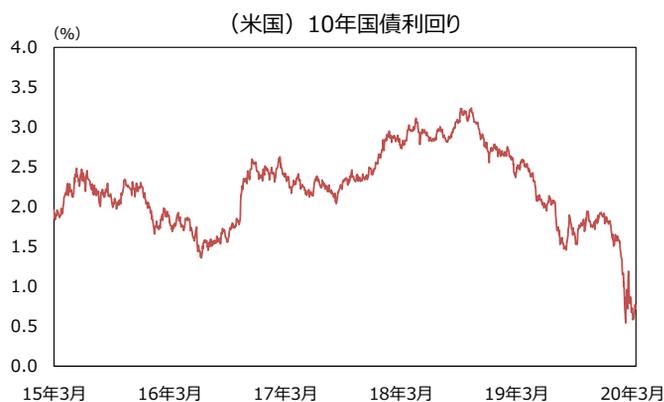
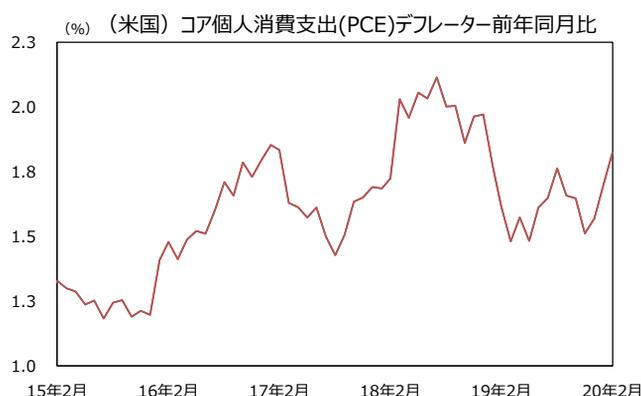
◆ 前月の振返り

3月の米国10年債の利回りは低下しました。新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受けて、FRB（米連邦準備理事会）が緊急利下げを実施し無制限の緩和姿勢を示したことや、今後のグローバル経済への悲観的な見方が強まったことから、金利は低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は不安定な相場推移を予想します。その後、新型コロナウイルス収束の見通しが立てば金利は上方修正されと考えますが、その上昇幅は限られると予想します。

新型コロナウイルスの実体経済に対する影響は、非常に大きいものになることが懸念されます。資源価格が下落しインフレ期待が高まりにくい環境である一方で、FRBが現在の緩和姿勢を早期に変更することが想定しにくいことから、金利は上昇しにくいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.60%	0.65%	0.70%	0.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

3月の米国株式市場は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミックリスク）から米国経済のリセッション懸念が台頭し、原油価格下落も加わって、大幅下落となりました。

◆ 見通し

株価の大幅調整でバリュエーションの割高感は解消され、企業業績についても足元、下方修正が相次いでいます。大規模な財政政策は株価の下支えになりますが、米国の新規感染者数が頭打ちにならない限り、目先は上値が重い展開を予想します。

当面、新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と各国景気刺激策の綱引きで、グローバル株式市場同様、ボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。

為替市場

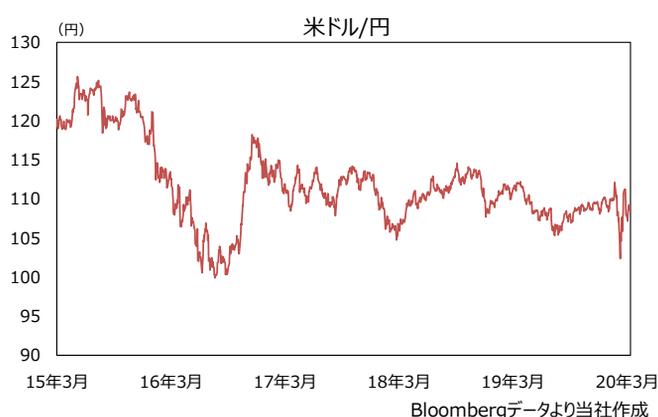
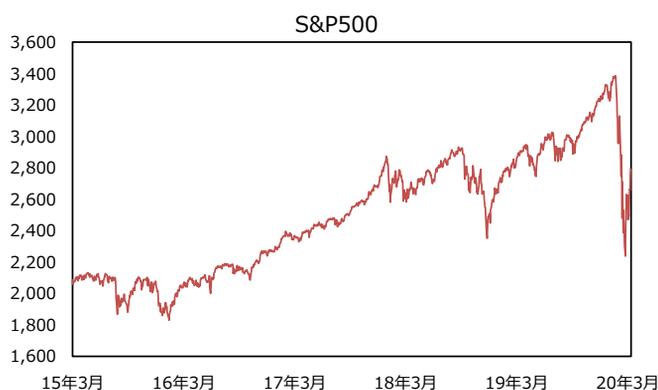
◆ 前月の振返り

3月のドル円相場は、前月末比ほぼ横ばいとなりましたが、月中は値動きの荒い展開となりました。月前半は、米国の緊急利下げを受けて米国の長期金利が低下したため、円高ドル安となりましたが、月後半は、世界的な景気後退懸念が高まりドル需要が強まったことを受けて、ドル円は反発し前月末比ほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、当面は不安定な相場推移を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあることから、ドル高円安圧力は限定的と考えます。一方で、世界経済の減速懸念が高まる局面ではドル需要が高まりドルも底堅く推移すると予想することから、ドル円高圧力も限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	2,630	2,830	2,950	3,050
為替 米ドル/円	107.96	107.00	107.00	108.00	108.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が大きく縮小しており、景気後退局面入りは免れない状態にあります。

物価については、3月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.0%（2月1.2%）となりました。今後感染拡大による消費活動の抑制と需要減退の影響を受けて、物価は上昇しにくい展開が続くと考えます。

欧州域内では、新型コロナウイルスの拡大による景気の大規模な悪化に対し、これまで財政拡張に慎重であったドイツが財政出動を発表し、またEU（欧州連合）財務相会合で5400億ユーロ規模の経済対策に合意しました。金融緩和余地は限定的であり、経済活動の更なる減速が生じる場合には、追加の財政政策が採られる可能性があると考えます。

債券市場

◆ 前月の振返り

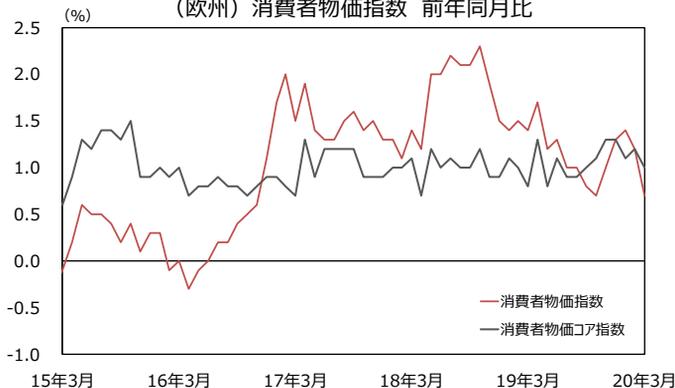
3月のドイツ10年債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受けて低下したものの、その後は投資家の現金選好の高まりを背景に債券が売られたことから上昇しました。

◆ 見通し

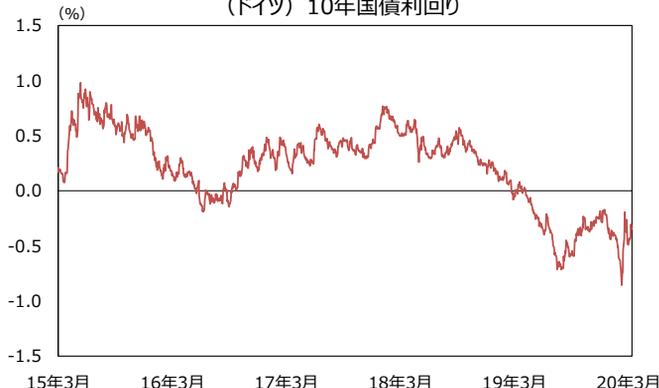
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

従前からの物価上昇が期待しにくい経済環境に加え、新型コロナウイルスにより経済活動を縮小せざるを得ない環境においては、利回り低下の圧力がかかると考えます。一方、政策金利の引き下げは見通しにくいことから、利回り低下幅は限られると考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 前月の振り返り

3月の欧州株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する各国の金融および財政政策への期待感が高まる局面もありましたが、グローバル経済の減速懸念に加え、原油市況の急落、イタリアの都市封鎖などによる域内経済活動への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。

◆ 前月の振り返り

3月のユーロ円相場は、前月末比ほぼ横ばいとなりましたが、月中はユーロと円は対ドルで乱高下する展開となりました。月初は、市場のリスク回避姿勢の高まりを受け、円高ユーロ安となりました。月後半は、ドル需要の高まりを受けて一時円の下落幅が大きくなりましたが、月末にかけてドルの流動性懸念が一服すると円が選好されました。

◆ 見通し

各国政府、金融当局が本格的な対策を打ち出して、域内の企業や個人の経済活動を支援する動きを見せていますが、新型コロナウイルスが終息するまでは上値は重いと考えます。

当面、新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と各国景気刺激策の綱引きで、グローバル株式市場同様、ボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。

◆ 見通し

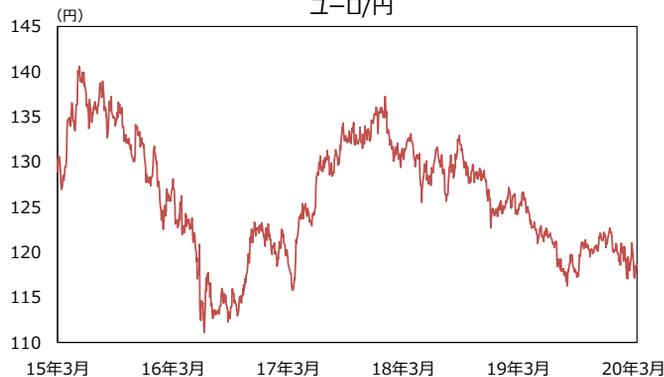
今後については、ユーロは上昇しにくい展開を予想します。新型コロナウイルスによる世界経済の減速を受け、域内最大の経済大国であるドイツの外需の落ち込みが継続することや、ユーロ圏内での感染拡大により、内需の落ち込みも懸念されます。また、EU離脱後の英国とEUの通商交渉への不透明感が残っています。

一方、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和の余地が限られていることから、ユーロの下値は限定的と考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,330	1,430	1,440	1,450
為替 ユーロ/円	118.45	117.70	117.70	120.96	120.96

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、政府による都市封鎖や交通遮断により、3月に入り新型肺炎の新規感染者数の伸びが小康状態となりました。生産活動も徐々に再開され、今後はその回復動向を実際の経済指標で確認していく展開となると予想します。

新型肺炎拡大に伴う新興国経済への懸念は高まっており、3月は新興国市場から大規模な資金流出が発生しました。今後、中国や欧米と同様に感染拡大が懸念される国も多く、各国で積極的な金融・財政政策が打たれると思われませんが、先進国と比較して医療体制は脆弱であり、資源輸出や観光収入に頼る国については影響が大きくなると思われます。

債券市場

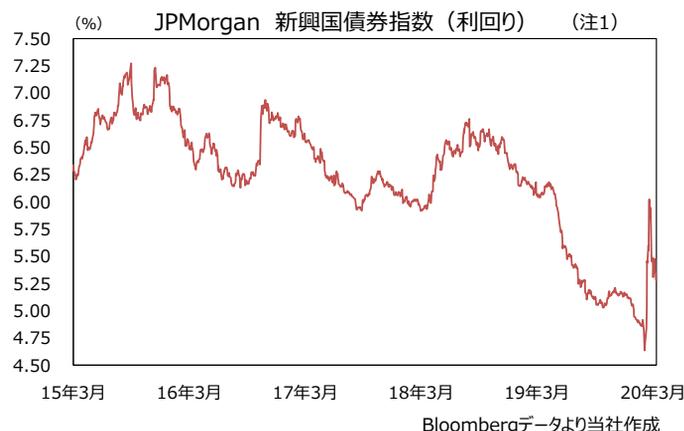
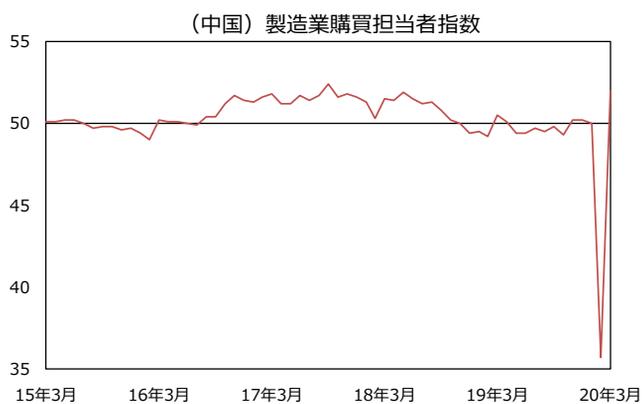
◆ 前月の振返り

3月の新興国債券市場の利回りは上昇しました。新型肺炎の急速な感染拡大を受けて、今後のグローバル経済へ悲観的な見方が強まり、リスク資産から資金が流出したことで、新興国債券は売られ、金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型肺炎の実体経済への影響や、資金流出の再燃が懸念されるため、新興国債券の利回りは下がりにくいと考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型肺炎の感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	5.30%	5.30%	5.20%	5.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 前月の振り返り

3月の新興国株式市場は下落しました。新型肺炎が世界的に感染拡大を見せる中で、各国が金融緩和策や財政政策による景気下支え策を打ち出したものの、リスク回避姿勢が高まり、商品市況の下落や新興国通貨安と相まって株価は大きく下落しました。

◆ 前月の振り返り

3月の新興国通貨は、新型肺炎の感染拡大懸念を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。特に、OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの協調減産協議の決裂から原油価格が急落したことでロシアルーブルやメキシコペソが下落した他、世界的な感染拡大に伴う資源需要の長期低迷リスクの高まりからブラジルレアルの下落幅が大きくなりました。

◆ 見通し

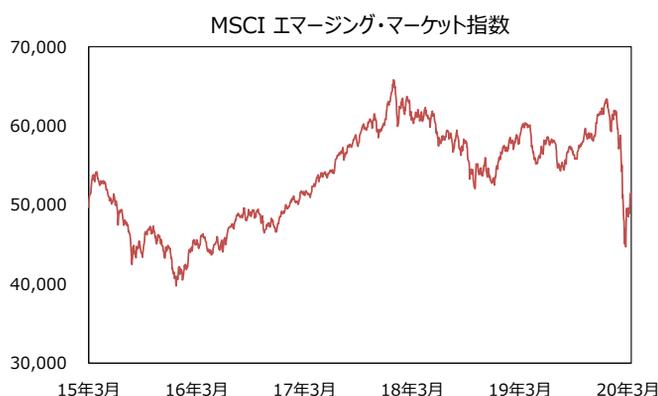
当面、新型肺炎の景気及び企業業績への下押し圧力は残るものの、米国の低金利政策により新興国通貨は安定が見込まれます。その後、感染拡大がピークアウトに向かうにつれ、グローバル景気の底打ち期待から、業績見通しの改善を通じて株式市場は回復すると予想します。

◆ 見通し

今後については、当面は新型肺炎の感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が見込まれるため、引き続き不安定な株式市場のサポート材料になると考えます。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。



	20年3月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	50,000	53,000	54,000	54,500
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注1)	5,762.21	5,725	5,725	5,832	5,886

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年3月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-1.6%	-6.0%	-0.2%	-13.6%	-11.2%	-15.3%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.4%	-17.5%	1.7%	-21.8%	-15.9%	-24.1%	0.0%
過去1年間	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
過去3年間（年率）	0.9%	-0.1%	3.7%	1.5%	-1.8%	-2.3%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.3%	0.4%	0.5%	1.8%	-1.8%	-2.1%	0.0%
過去10年間（年率）	1.9%	6.0%	4.3%	9.0%	2.0%	2.5%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 6月末 予測値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	392.55	392.57	394.98	395.34	1.8%
	10年国債利回り	0.01%	-0.10%	-0.10%	-0.15%	-0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,400	1,500	1,550	1,600	14.0%
	日経平均株価	18,917.01	19,000	20,000	20,500	21,000	11.0%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	474.81	474.03	482.99	482.54	1.2%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.60%	0.65%	0.70%	0.70%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	5.30%	5.30%	5.20%	5.10%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	2,850	3,080	3,240	3,340	19.0%
	S&P500	2,584.59	2,630	2,830	2,950	3,050	18.0%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,330	1,430	1,440	1,450	10.7%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	50,000	53,000	54,000	54,500	9.9%
為替	米ドル/円	107.96	107.00	107.00	108.00	108.00	0.0%
	ユーロ/円	118.45	117.70	117.70	120.96	120.96	2.1%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,725	5,725	5,832	5,886	2.1%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：SOMP Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。